

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和44年 1月 1日から
(第23期) 昭和44年12月31日まで

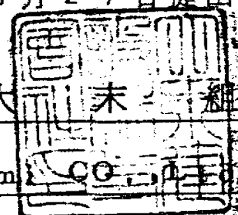
大 蔵 大 臣 殿

昭和45年3月27日提出

会 社 名 株式会社 大末組

英 訳 名 Daisuegumi CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 末 男



本店の所在の場所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 (213) 0555

連絡者 取締役 総務部長 山 本 高 雄

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

東京支店 電 話 (294) 4311

連絡者 取締役 経理部長 松 本 栄 治

監査法人の監査証明

名 称 監査法人 中央会計事務所

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

当事業年度については、証券取引法第193条の2に基づき、財務諸表全般について監査が実施され、第4経理の状況に記載のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
株式会社大末組東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
株式会社大末組名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目2番11号
株式会社大末組広島支店	広島市東白島町21番16号
株式会社大末組九州支店	福岡市天神3丁目3番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書の枚数表紙共 50枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日
 (注) 昭和45年3月20日 株式会社 大末組より、大末建設株式会社に商号を変更。
2. 会社の目的
1. 土木建築総合工事請負業
 2. 建設資材の加工及び販売
 3. 不動産売買業
 4. 前各号に付帯関連する事業
3. 資 本 の 額 1,650,000,000円
4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
4,000,000株	3,300,000株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	3,300,000株	50円	東京、大阪 各証券取引所	第1部

5. 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

(昭和44年12月31日現在)
平均1人当持株数4,744株

	区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外国人	そ の 他	合 計
所 有 者 別	株 主 数	0人	14人	50人	47人	1人	6844人	6,956人
	所有株式数(イ)	0株	112,583,12株	1,646,074株	871,502株	1,500株	19,222,612株	33,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	34.12%	4.99%	2.64%	0.00%	58.25%	100.00%

	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
所 有 数 別	株 主 数 (ロ)	26人	17人	107人	458人	4,807人	624人	300人	617人	6,956人
	所有株式数(イ)	18,569,263株	1,102,790株	2,059,223株	2,631,878株	8,191,489株	357,918株	67,264株	20,175株	33,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.37%	0.25%	1.54%	6.58%	69.11%	8.97%	4.31%	8.87%	100.00%
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	56.27%	3.34%	6.24%	7.98%	24.82%	1.09%	0.20%	0.06%	100.00%

地 域 的 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合
北 海 道	名 55	% 0.79	株 126,940	% 0.38	佐 賀	名 82	% 1.18	株 115,243	% 0.35
青 森	2	0.03	3,600	0.01	京 都	309	4.44	571,159	1.73
秋 田	6	0.09	7,040	0.02	和 歌 山	166	2.39	329,324	1.00
山 形	19	0.27	33,702	0.10	奈 良	248	3.56	590,413	1.79
岩 手	3	0.04	3,560	0.01	大 阪	2,427	34.89	223,671,31	67.78
宮 城	15	0.22	19,140	0.06	兵 庫	749	10.77	1,426,181	4.32
福 島	19	0.27	31,800	0.10	鳥 取	40	0.57	65,887	0.20
群 馬	25	0.36	31,260	0.09	島 根	19	0.27	29,331	0.09
栃 木	38	0.55	47,940	0.15	山 口	79	1.14	101,749	0.31
茨 城	24	0.34	36,280	0.11	岡 山	248	3.56	394,346	1.20
千 葉	52	0.75	76,076	0.23	広 島	173	2.49	308,647	0.94
東 京	553	7.95	278,943	8.45	香 川	121	1.74	161,613	0.49
埼 玉	93	1.34	258,402	0.78	愛 媛	62	0.89	107,014	0.32
神 奈 川	124	1.78	182,660	0.55	徳 島	159	2.29	324,999	0.98
新 潟	48	0.69	76,910	0.23	高 知	23	0.33	51,162	0.16
富 山	38	0.55	41,631	0.13	福 岡	109	1.57	205,580	0.62
石 川	27	0.39	53,510	0.16	佐 賀	21	0.30	28,597	0.09
福 井	60	0.86	87,962	0.27	長 崎	18	0.26	34,180	0.10
長 野	27	0.39	47,340	0.14	大 分	8	0.11	12,040	0.04
山 梨	6	0.09	8,100	0.02	宮 崎	6	0.09	11,856	0.04
静 岡	85	1.22	156,931	0.48	熊 本	13	0.19	16,052	0.05
愛 知	386	5.55	126,923	3.85	鹿 児 島	12	0.17	16,100	0.05
岐 阜	76	1.09	185,076	0.56	外 地	1	0.01	1,500	0.00
三 重	82	1.18	155,161	0.47	合 計	6,956	100.00	33,000,000	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面・ 無額面の別・種類 および数	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜 2-4-1	額面普通株式 4,633,060株	14.04 %
山 本 末 男		3,468,355	10.51
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2-1-6	2,020,000	6.12
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	1,316,000	3.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1-9	1,216,000	3.68
山 本 亀 次		1,075,000	3.26
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通 2-3、4番地-2 合併及 4番地 1	500,000	1.52
山 本 静 子		411,330	1.25
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町 4-1-0	352,640	1.07
丸十証券株式会社	大阪市東区北浜 1-9 証券ビル二階	350,000	1.06
合 計		15,342,385	46.50

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	引受権に関する規定なし															
	決 算 期	1 2 月 3 1 日										定 時 株 主 総 会			2 月 中		
	株主名簿閉鎖の 期 間	1 月 1 日										基 準 日			定 め な し		
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、 10,000株券、100株未満の株式については、 その株数を表示した株券を発行することができる。										株券に関する 手 放 料			名義書換 無 料		
															新券交付 50円		
	株式名義書換	代 理 人 取 扱 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 代行部 大阪証券代行株式会社全国各支社														
	株主に対する特典	な し										公 告 掲 載 新 聞 名					
												産 経 新 聞 (大阪市内において発行する)					
	今事業年度中に おける月別最高 最低株 価 ※	銘 柄	月別 最高 円	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月		
		株 式 会 社 大 東 組 株 式		210	200	192	195 権利 149	156 新株 150	142 新株 123	154 新株 143	142 新株 132	160 新株 144	349 新株 327	730 新株 700	717 新株 670		
最低 円		195	180	166	176 権利 132	135 新株 147	125 新株 120	130 新株 125	132 新株 124	134 新株 125	139 新株 132	241 新株 228	560 新株 520				
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の配当額			回次	決算年月	1株の配当額			回次	決算年月	1株の配当額				
	21	42年 12月	9.00円			22	43年 12月	9.00円			23	44年 12月	旧株 9.00円 (現金 5円 株式 4円) 新株 4.5円 (現金 2.5円 株式 2円)				

※ 株価は大阪証券取引所第 1 部における市場相場による。

6. 役員の略歴および所有株式

(昭和45年3月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
取締役社長	山 本 末 男 (大正2年1月2日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更、株式会社大末組を設立、代表取締役社長に就任 昭和26年8月 2級建築士試験合格 昭和32年4月 丸末興業株式会社代表取締役社長に就任 昭和34年9月 株式会社末広組代表取締役社長に就任 昭和43年5月 大末プレハブ株式会社代表取締役に就任	額面普通株式 3,707,459 株
専務取締役	山 本 亀 次 (大正元年8月23日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和7年3月 三五製作所入所 昭和10年4月 徳山曹達株式会社入社 昭和18年2月 住宅営団大阪支所入所 昭和22年4月 株式会社大末組大阪事務所長 昭和25年7月 専務取締役に就任 昭和26年4月 1級建築士試験合格	同 1,143,580 株
専務取締役	元 吉 勇 太 郎 (明治42年5月21日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月 東京帝国大学工学部建築科卒業 昭和10年4月 大阪府警察部建築科勤務 昭和12年3月 朝鮮総督府勤務 昭和21年8月 大阪府土木部建築課勤務 昭和26年3月 1級建築士試験合格 昭和30年8月 日本住宅公団大阪支所計画部長 昭和36年5月 同公団建築部長 昭和37年5月 同公団関東支所次長 昭和40年1月 株式会社大末組顧問 昭和40年2月 専務取締役に就任 昭和40年11月 大末プレハブ株式会社代表取締役社長に就任	同 9,724 株
専務取締役	大 平 国 夫 (大正8年11月26日生) [住所隠蔽]	昭和17年12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和9年4月 堀口建築事務所入社 昭和18年1月 池上組入社 昭和21年2月 山本工務店入社 昭和22年3月 同店は株式会社大末組となる 昭和25年7月 常務取締役に就任 昭和26年5月 2級建築士試験合格 昭和40年11月 大末プレハブ株式会社常務取締役に就任 昭和42年1月 当社専務取締役に就任	同 3,197,811 株
常務取締役 (東京支店長)	三 堀 徳 雄 (大正4年1月5日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月 満洲新京工学院建築科卒業 昭和13年4月 満洲大同組新京支店入社 昭和18年1月 満洲北安土建株式会社取締役 昭和23年4月 株式会社岡組工事部長 昭和31年1月 同社常務取締役 昭和41年1月 株式会社大末組顧問 昭和41年2月 常務取締役東京支店長に就任	同 3,241 株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
常務取締役	遠 藤 八 郎 (明治43年12月26日生)	昭和9年3月 関西工学校建築科卒業 昭和9年4月 大阪市役所庶務部建築課工事係 昭和14年3月 満洲国東辺道開発株式会社建築課勤務 昭和17年9月 満洲明治製菓株式会社技術課勤務 昭和23年4月 大阪府土木部住宅課工手、大阪府技術 吏員 昭和27年5月 1級建築士試験合格 昭和29年7月 大阪府建築部住宅課第1工事係 昭和29年10月 株式会社大末組工事部長 昭和37年2月 取締役に就任 昭和42年1月 常務取締役に就任	額面普通株式 30,605株
常務取締役	山 本 政 一 (大正7年6月15日生)	昭和9年3月 黒山高等小学校卒業 昭和22年4月 株式会社大末組入社 昭和33年7月 営業部次長 昭和33年7月 2級建築士試験合格 昭和35年7月 工事部長 昭和37年1月 名古屋営業所長 昭和37年2月 取締役に就任 昭和42年1月 常務取締役に就任	同 191,608株
常務取締役	峯 一 郎 (明治43年6月17日生)	大正14年3月 四村尋常高等小学校卒業 昭和9年6月 日本生命保険株式会社入社 昭和15年1月 同社尼崎営業所長 昭和23年8月 日本生命保険相互会社大阪市心斎橋支 部長 昭和34年4月 同社奈良支社長 昭和37年4月 同社大阪西支社長 昭和40年4月 同社静岡支社長 昭和42年2月 株式会社大末組取締役に就任 昭和45年2月 同常務取締役に就任	同 4538株
常務取締役	押 谷 忠 之 (明治44年7月20日生)	昭和10年3月 関西大学法学部卒業 昭和10年4月 住友生命保険相互会社入社 昭和28年7月 同社 東京中央支社長 昭和33年7月 同社 数理部長 昭和37年4月 同社 企業保険部長 昭和41年5月 三和信用金庫専務理事 昭和44年5月 住友生命保険相互会社に復社 昭和44年8月 当社入社常任顧問 昭和45年2月 当社常務取締役に就任	同 な し

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
取締役	山 本 薫 (明治44年8月20日生) [REDACTED]	昭和10年 4月 大阪府南河内郡丹南村助役 昭和31年 5月 大阪府南河内郡丹南村村長当選就任 昭和33年 4月 株式会社大末組経理部次長 昭和39年 2月 取締役に就任 昭和40年11月 大末プレハブ株式会社監査役に就任	額面普通株式 25855株
取締役	山 本 高 雄 (明治40年7月18日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 中央大学専門部法学科卒業 昭和11年10月 高等試験行政科合格 昭和13年 4月 内務省勤務 昭和23年11月 徳島県経済部長 昭和31年 7月 福岡県労働部長 昭和36年 7月 大阪労働基準局長 昭和39年 2月 富士車輛株式会社常務取締役 昭和39年 4月 日本鉄道車輛経営者連盟副理事長 昭和39年 4月 日本経営者団体連盟常任理事 昭和40年 3月 株式会社大末組総務部長 昭和41年 2月 取締役に就任	同 5221株
取締役	矢 野 透 (大正2年8月12日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 九州帝国大学土木科卒業 昭和13年 4月 朝鮮総督府鉄道技手 昭和29年12月 島根県土木部港湾課長 昭和36年 5月 兵庫県土木建築部河川課長 昭和37年 4月 兵庫県宅地保全審議会幹事 昭和38年 5月 福井県土木部長 昭和42年 7月 当社顧問 昭和43年 2月 当社常務取締役に就任 昭和45年 2月 当社取締役に就任	同 5000株
取締役	松 本 栄 治 (大正13年9月20日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和14年 4月 南河内郡黒山村書記 昭和15年 4月 南河内郡丹南村書記 昭和24年 4月 当社入社 昭和33年 7月 同社総務部会計課長 昭和35年 7月 同社本社経理部次長 昭和38年 4月 同社本社経理部長 昭和45年 2月 同社取締役に就任	同 64856株
取締役	海 妻 郁 夫 (大正3年2月25日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 神戸高等工業建築科卒業 昭和 9年 4月 株式会社大林組入社 昭和26年 7月 池田建設株式会社建築部次長 昭和36年11月 同社横浜支店長 昭和39年11月 同社取締役に就任 昭和42年10月 当社入社東京支店建築部長 昭和45年 2月 同社取締役に就任	同 な し

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
取締役	佐 藤 義 晴 (明治44年3月21日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 和歌山師範学校本科卒業 昭和22年 5月 大阪府泉南郡新家村立中学校校長 昭和23年11月 大阪府教育委員会事務局保健体育課係長 昭和32年 2月 大阪府建築部住宅建設課長代理 昭和38年 7月 大阪府建築部住宅管理課長 昭和43年 5月 大阪府住宅供給公社開発部次長 昭和44年11月 当社入社常任顧問 昭和45年 2月 同社取締役就任	額面普通株式 な し
監査役	中 尾 重 俊 (明治45年7月21日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 大阪府立堺中学校卒業 昭和 6年 6月 大阪パイル織物株式会社設立支配人 昭和 7年 5月 同社専務取締役就任 昭和21年 3月 特殊毛製品協会を設立理事長となる 昭和23年 5月 南海毛糸紡織株式会社を設立 取締役就任 昭和24年 3月 株式会社大末組監査役に就任 現在に至る 昭和25年 8月 東和織物株式会社取締役社長に就任	同 10458株
監査役	村 主 好 孝 (明治40年8月28日生) [REDACTED]	大正14年 3月 大阪府立富田林中学校卒業 昭和 2年 4月 堺市小学校教員 昭和19年 4月 昭南海運株式会社取締役 昭和21年 4月 大阪府南河内郡黒山村村長 昭和26年 4月 大阪府府会議員当選現在に至る 昭和35年 1月 当社顧問に就任 昭和45年 2月 当社監査役に就任	同 26,552株
	合 計	17 名	5,548,478株

7. 従業員 の 状 況

(1) 平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和44年12月31日現在)

区 分 項 目	事 務			技 術	そ の 他			合 計
	男	女	計	男	男	女	計	
従 業 員 数	200 人	75 人	275 人	549 人	99 人	6 人	105 人	929 人
平 均 年 令	32.7 才	23.8 才	30.2 才	27.6 才	32.8 才	48.0 才	33.6 才	29.1 才
平均勤続年数	4.8 年	2.5 年	4.2 年	4.8 年	4.0 年	3.8 年	3.9 年	4.6 年
平均給与月額	67,213 円	36,931 円	58,792 円	62,454 円	49,544 円	31,818 円	48,531 円	59,879 円

(2) 職 種 別 人 員

技 術				事 務	そ の 他	合 計
土 木	建 築	電気および機械	小 計			
126 人	389 人	34 人	549 人	275 人	105 人	929 人

- (注) 1. 従業員数には臨時従業員は含んでいない。
2. 平均給与月額(税込額)に賞与は含んでいない。

(3) 労 働 組 合 の 状 況

労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

(1) 総合建設業

当社は建設業法の定めるところにより、建設業者としての建設大臣登録(4)第4432号を受け、建設業およびこれに関連する業務をおこなっている。当社のような総合建設業者は、注文者から各種の土木建築工事の注文を受け、所要の従業員、工事用機械等を現地に送り、必要な資材を調達するほか、直轄の労務者や職種別の建設業者（協力業者）およびその労務者を指導監督して直接工事の施工に当るものである。

(2) 開発不動産事業

住宅、宅地、工業用地等の建設、造成、分譲業務のほか、不動産の売買、仲介、斡旋等の業務をおこなっている。「宅地建物取引業法」に基づく免許 建設大臣登録(1)139号の登録をおこなっている。

第23期（昭和44年1月1日から昭和44年12月31日まで）中の完成工事および手持工事について、種類別に請負金額によつてその比率を示すと次のとおりである。

(イ) 土木建築工事別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築 工 事	86.01%	85.27%
土 木 工 事	13.99	14.73
合 計	100.00	100.00

(ロ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
道 路	40.10%	12.27%	河 川、港 湾	453%	2.09%
敷 地 造 成	42.26	77.41	そ の 他	0.07	4.76
上 下 水 道	6.19	3.47			
橋 梁	6.85	0	合 計	100.00	100.00

(ハ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
住宅・共同宿舎	28.92%	43.47%	病 院	2.07%	1.67%
工 場・倉 庫	12.72	3.05	金 融	2.03	1.05
事 務 所	9.83	10.00	そ の 他	4.94	6.10
商店・百貨店	6.89	10.35			
学 校	9.57	9.58			
娯楽保養施設	23.03	14.73	合 計	100.00	100.00

2. 設 備 の 状 況

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和44年12月31日現在)

種 別 所管別	建 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具	備 品	土 地	計	従 業 員 数
本社大阪本店	177,826 ^{千円}	74,207 ^{千円}	48,756 ^{千円}	92,307 ^{千円}	8,096 ^{千円}	195,695 ^{千円}	596,887 ^{千円}	651 ^人
東京支店	133,899	18,863	6,731	56,296	4,072	448,098	667,959	208
名古屋支店	256	644	1,757	9,060	826	26,986	39,529	39
滋賀営業所							—	1
岡山営業所			444		105		549	6
和歌山営業所					12		12	2
神戸営業所					38		38	3
奈良営業所							—	1
立川営業所							—	1
横浜営業所					35		35	3
京都営業所							—	3
広島営業所					55		55	3
九州営業所			145	3,208	235	35,895	39,483	6
千葉営業所							—	1
札幌営業所							—	1
計	311,981	93,714	57,833	160,871	13,474	706,674	1,344,547	929

(2) 土 地 建 物

(昭和44年12月31日現在)

種 別 所管別	土 地	建 物			
		事 務 所	作 業 場 (工 場)	住 宅	計
本社大阪本店	28,721 ^{m²}	3,252 ^{m²}	10,495 ^{m²}	3,603 ^{m²}	46,071 ^{m²}
東京支店	63,160	3,021	3,653	506	70,340
名古屋支店	3,789		40	99	3,928
九州営業所	4,755				4,755
計	100,425	6,273	14,188	4,208	125,094

なお上記のほか、事業用として借用している建物のうち主なるものは次の通りである。

借 用 先	種別	面 積	用 途	条 件
岩田商会	建物	176.6㎡	名古屋支店	期限 昭和45年 7月31日2ヶ年更新・賃借料月額 191,880円
曾我寿四	建物	15	滋賀営業所	期限 昭和45年11月 1日2ヶ年更新・賃借料月額 12,000円
小向正雄	建物	31	和歌山営業所	期限 昭和45年11月 6日1ヶ年更新・賃借料月額 20,500円
名 迫 卓	建物	50	奈良営業所	期限 無 期 限 賃借料月額 5,000円
松井ビル	建物	26	神戸営業所	期限 昭和47年 3月22日3ヶ年更新・賃借料月額 32,000円
京ビル	建物	45.7	京都営業所	期限 昭和46年 8月 3ヶ年更新・賃借料月額 55,000円
桜木ビルディング	建物	25	横浜営業所	期限 昭和46年 2月22日5ヶ年更新・賃借料月額 39,945円
波方徳雄	建物	40	立川営業所	期限 昭和49年10月30日5ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
和泉信一	建物	18	千葉営業所	期限 昭和46年10月31日3ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
柴田直弘	建物	13	札幌営業所	期限 無 期 限 賃借料月額 20,000円
鷺江ビル	建物	43	岡山営業所	期限 昭和46年 7月20日2ヶ年更新・賃借料月額 55,000円
多田ビル	建物	20	広島営業所	期限 昭和46年 9月 2ヶ年更新・賃借料月額 26,000円
新梅居ビル	建物	100	九州営業所	期限 昭和46年 3月 2ヶ年更新・賃借料月額 165,000円

(3) 主要設備の状況

(昭和44年12月31日現在)

品 名	呼 称	数 量	備 考
機 械 装 置			
起 重 機	基	72	パイロクレーン、ロイヤルクレーン、オーストリッチ ユニバーサル、ガントリークレーン、天井走行クレーン
変 電 装 置	式	4	変電室、電気設備一式
原 動 機	台	194	1HP～30HP
発 電 機	〃	9	15KW～30KW 220V他
空 気 圧 縮 機	〃	7	東亜共圧可搬式 20HP～40HP
アスファルトプラント	基	1	汽車製造 30T/H
セミパツチャープラント	〃	10	10切用～21切用他
コンクリートポンプ車	台	2	トムソン社製620型
動 力 ポ ン プ	〃	230	水中、自吸、パチカル各種
コンクリートミキサー	〃	28	14切用～21切用
動 力 ウ イ ン チ	〃	82	単胴、複胴 10HP～30HP
油 圧 プ レ ス	〃	2	15屯、500屯
サーフェシングボーリングマシン	〃	1	
ギヤツプシャーリングマシン	〃	1	

品 名	呼称	数 量	備 考
熔 接 機	台	23	日立ベビーアークAT-HT250A他
金 属 工 作 機	"	34	ボンチングマシン自動切断機他
ト ラ ン ス	"	38	10KVA~30KVA
車 輛 運 搬 具			
万 能 掘 削 機	台	1	パワーショベル、ドーザーショベル
フ ル ド ー ザ ー	"	6	小松式D50、D80、D120型他
モ ー タ ー グ レ ー ダ ー	"	2	三菱MGⅢ型
アスファルトフィニッシャー	"	1	NF-36T
ロ ー ド ロ ー ラ ー	"	7	マカダム10号、タイヤWP-15他
ス ク レ ー バ ー	"	3	小松RS-06-09
貨 物 車	"	51	中型、小型四輪貨物及び貨客兼用車
土 砂 運 搬 車	"	172	ベルトコンベアー、カード車
乗 用 車	"	29	小型四輪乗用車
軽 2 輪 車	"	96	ドリム号 カブ等
工 具 器 具			
測 定 工 具	台	173	レベル日立E5型他
"	"	141	トランシット日立HI型他
ラ ン マ ー	"	17	昭和式MS-5A型
キ ュ ー ビ ク ル	"	19	高圧受電設備2,200×2,500×1,300
鋼 製 仮 設 材	屯		パイプサポート、枠組足代、角パイプ、単管、端太角管等各種
切 削 機	台	47	電気ドリル、ボール盤

3. 設備拡充計画(昭和44年12月31日現在)

工事能力の向上を期し、施工の合理化による原価の引下げをはかるため、次の設備の購入計画をたてている。

(1) 建設機械、仮設材

項 目	主 な 品 目	購 入 計 画	
		数 量	金 額
運 搬 機 械	アングルドーザー	1	12,000 千円
	ベルトコンベヤー	10	500
起 電 機	ユニバーサルリフト	17	10,250
	スーパーポリクレーン	6	3,120
	ロングリフト	5	6,250
コンクリート機械	コンクリートポンプ車	1	8,300
発 電 機	20KVA	2	3,000
ポ ン プ	水中ポンプ	120	5,950
	自吸ポンプ	5	600
締 固 め 機 械	タイヤローラー	1	2,500
	マカダムローラー	1	2,800
	バイブローラー	1	1,300
	バイブレーター	10	580
組 立 ハ ウ ス	各 種	25	12,550
そ の 他 機 械 装 置	各 種	—	23,300
鋼 製 仮 設 材	(足代、パタ、ポスト、矢板他)	—	220,000
合 計			313,000

(2) 土 地・建 物

場 所	構 造	用 途	面 積	予 算 額
埼 玉 県	土 地	材 料 置 場	9,900 m ²	120,000 千円
千 葉 県	RC5F	社 員 寮	980	47,000
愛 知 県	PC4F土地	"	土地 600 建物 700	40,000
大 阪 府	SRC1B.3F.土地	鉄構プレハブ工場	土地 15,800 建物 19,000	350,000
"	PC4F	社 員 寮	1,290	50,000
"	土 地	技 能 訓 練 所	6,000	80,000
合 計				687,000

第 3 営 業 の 概 況

1 営 業 の 状 況

当期（昭和44年1月1日から昭和44年12月31日まで）の当社の業績は売上高総計178億8千万円（前年比34.1%増）、純利益8億4千万円（前年比167.9%増）をあげることができました。

(1) 建設工事部門

優良工事の受注に鋭意努力し、積極的に工事原価の低減に努力し合理化を推し進めた結果、受注工事高は202億9千万円（前年比40.5%増）、完成工事高164億2千万円（前年比41.9%増）であります。

なお、次期繰越工事高は145億5千万円であります。

(2) 開発不動産事業部門

住宅地の造成、開発を中心とする総合的な企画のもとに、分譲用不動産販売の積極化をはかり、分譲用不動産売上高14億7千万（前年比17.1%減）となりました。

(1) 建設工事部門

最近2事業年度の受注および施工の状況は下記のとおりであります。

イ 受注工事の受注方法別比率

期別	項 目	区 分	特命によるもの	競争によるもの	合 計
第22期	昭和43年 1月 1日から 昭和43年12月31日まで	土 木	56.63%	43.37%	100.00%
		建 築	35.34	64.66	100.00
第23期	昭和44年 1月 1日から 昭和44年12月31日まで	土 木	62.77	37.23	100.00
		建 築	48.65	51.35	100.00

ロ 受注工事高、完成工事高および手持工事高

（単位 千円）

期 別	項 目	工事別	前期繰越 工 事 高	当 期 受注工事高	計	当 期 完成工事高	手 持 工 事 高（次期繰越）			当 期 出 来 高	
							受注工事残高	出 来 高	未 成 高		
第 22 期	昭和43年	土 木	919,151	1,788,476	2,707,627	1,756,013	951,614	20.5	195,250	756,364	1,733,713
	1月1日から	建 築	6,893,154	12,644,588	19,537,737	9,812,259	9,725,478	26.2	2,547,200	7,178,278	10,763,759
	昭和43年	計	7,812,305	14,433,059	22,245,364	11,568,272	10,677,092	25.7	2,742,450	7,934,642	12,497,472
	12月31日まで	月平均		1,202,755		964,023					1,041,456
第 23 期	昭和44年	土 木	951,614	3,488,064	4,439,678	2,296,499	2,143,179	7.3	156,750	1,986,429	2,257,999
	1月1日から	建 築	9,725,478	16,797,382	26,522,860	14,118,506	12,404,354	27.4	3,392,950	9,011,404	14,964,256
	昭和44年	計	10,677,092	20,285,446	30,962,538	16,415,005	14,547,533	24.4	3,549,700	10,997,833	17,222,255
	12月31日まで	月平均		1,690,454		1,367,917					1,435,188

（注） 前期以前に受注した工事で、契約の更改により、当期請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減額を含み、したがって当期完成工事高にも同様な増減額を含む。

ハ、主なる完成工事の状況

第23期 自昭和44年1月1日 至昭和44年12月31日 の完成工事中請負金額が1億円以上のものは次のとおりであります。

(単位 千円)

発注者	工事名	施工場所	請負金額	工期
阪東開発株式会社	第1阪東ビル新築工事	群馬県	133,600	43.12~44.10
医療法人広瀬病院	病棟新築工事	埼玉県	104,233	43.8~44.4
東部物産貿易株式会社	所沢スターレーンボーリング場新築工事	"	165,182	43.9~44.4
株式会社 ロッテ	狭山男子女子寮新築工事	"	149,600	43.11~44.4
本田技研工業株式会社	入曽第2独身寮新築工事	"	178,900	44.4~44.10
埼玉大学	教育学部附属中学校その他新営工事	"	182,704	44.5~44.12
日本住宅公団東京支所	習志野台3丁目第3団地第2住宅建築工事	千葉県	212,189	43.10~44.8
丸太屋株式会社	丸太屋増築工事	東京都	123,948	43.1~44.2
日本住宅公団東京支所	板橋1丁目第2市街地住宅建築工事	"	144,111	43.3~44.6
日本コーポ株式会社	コーポ幡ヶ谷新築工事	"	280,702	43.7~44.7
東京都	都営住宅 43M-2016.3002 工事 43CM-2003	"	193,450	43.8~44.4
日本コーポ株式会社	コーポ大岡山新築工事	"	184,863	43.9~44.7
電気通信大学	物理工学科その他新営工事	"	152,820	43.10~44.4
アビタシオン株式会社	自由ヶ丘アビタシオン新築工事	"	133,330	43.10~44.8
大京観光株式会社	ライオンズマンション中野新築工事	"	126,982	44.4~44.12
日本住宅公団関東支所	別分、左近山団地第41住宅建築その他工事	神奈川県	163,817	43.3~44.6
学校法人相模女子大学	高等部新築工事	"	127,228	43.11~44.6
総武都市開発株式会社	三島ファミリーレーン新築工事	静岡県	381,600	43.10~44.6
国立療養所志段味荘	国立療養所志段味荘病棟新築工事	愛知県	141,937	43.12~44.7
株式会社ホテル林田温泉びわこ	ホテル林田温泉びわこ新築工事	滋賀県	442,000	43.10~44.12
神鋼商事株式会社	新興発條工業株式会社滋賀工場新築工事	"	110,980	44.8~44.12
中沢株式会社	三条幡川ビル新築工事	京都府	291,068	43.8~44.10
石井商事株式会社	国際観光旅館「石長」新築工事	"	302,965	43.12~44.12
日本住宅公団大阪支所	大浜北町市街地住宅建築工事	大阪府	174,282	43.1~44.3
開発観光株式会社	貴望丘住宅団地造成工事(第2期)	"	156,179	43.2~44.6
日生不動産株式会社	金下日吉地区改良工事の内建築工事	"	275,340	43.3~44.5
守口市	生野高等学校新築工事(第1期)	"	289,000	43.6~44.3
大阪府	八尾合同宿舍他1ヶ所(特借)新築工事	"	283,792	43.8~44.3
国家公務員共済組合連合会				

(単位 千円)

発注者	工事名	施工場所	請負金額	工期
大末プレハブ株式会社	日本住宅公団金剛団地第3期S-2地区建築その他工事	大阪府	136.102	43.8~44.5
山下商事株式会社	モーターイン五番街新築工事	"	155.600	43.8~44.6
文映株式会社	文映ボーリングセンター新築工事	"	241.000	43.10~44.4
大阪府	松原職業訓練所本館新築工事	"	187.267	43.10~44.5
株式会社石切五洲閣	五洲閣守口ビル新築工事	"	219.280	43.10~44.10
南海電気鉄道株式会社	狭山ニュータウン建売住宅新築工事	"	123.184	43.11~44.4
株式会社片山製薬所	枚方工場寮新築工事	"	126.700	43.11~44.6
財団法人日本万国博覧会協会	日本万国博覧会水曜広場デッキ新築工事	"	231.740	43.11~44.9
いづみや株式会社	若江岩田店その他新築工事	"	334.000	43.12~44.4
株式会社北海鉄工所 東洋棉花株式会社	岸和田工場新築工事	"	338.835	43.12~44.5
株式会社井ノ村倉庫	倉庫その他新築工事	"	105.000	43.12~44.5
日本住宅公団大阪支所	43-大-8号ビーエル教団毛人谷団地建設工事	"	137.236	43.12~44.8
株式会社ニチイ	高槻店新築工事	"	297.810	44.1~44.5
三宝伸銅工業株式会社	製棒工場 その他新築工事	"	101.252	44.1~44.11
大末プレハブ株式会社	日本住宅公団金剛団地第3期D地区建築その他工事	"	107.813	44.2~44.10
財団法人日本万国博覧会協会	日本万国博覧会水曜広場外EXPOサービス施設新築工事	"	140.600	44.3~44.12
日好建設株式会社	PL教団日知ヶ丘造成及び舗装工事	"	116.000	44.4~44.7
兼松江商業株式会社 吉田興業株式会社	花園ボーリングセンター新築工事	"	208.000	44.5~44.9
相互信用金庫	大正支店新築工事	"	108.800	44.5~44.11
東洋棉花株式会社	第2嶋中ビル他2棟新築工事	"	510.550	44.5~44.12
株式会社石切五洲閣	五洲閣ホテル新築工事	"	386.970	44.5~44.12
開発観光株式会社 熊野開発観光株式会社	美崎苑住宅団地造成工事	"	172.613	44.5~44.12
株式会社三宮観光	三宮観光ビル新築工事	兵庫県	188.876	43.12~44.10
エース株式会社	夙川ビル新築工事	"	109.014	44.2~44.9
山崎産業株式会社	伊丹工場新築工事	"	171.500	44.7~44.11
岡山県	森山大山有料道路新設工事	岡山県	168.356	43.9~44.9
	小計	54件	10,730,900	
	1億円未満の工事	238件	5,684,105	
	合計	292件	16,415,005	

ニ 主なる手持工事の状況

昭和44年12月31日現在の手持工事中請負金額が1億円以上のものは次のとおりであります。

(単位 千円)

発注者	工事名	施工場所	請負金額	工期
アサヒ衛陶株式会社	栃木工場新築工事	栃木県	152,500	44.9~45.2
有限会社大宮銀映座	三和ビル新築工事	埼玉県	175,000	44.12~45.8
日本住宅公団東京支所	千葉幸町団地第46住宅建築工事	千葉県	247,944	43.12~45.5
第一勧業株式会社	みさき台団地宅地造成工事	"	200,000	44.11~45.7
日綿実業株式会社	本八幡イースタンビル新築工事	"	700,000	44.12~45.10
日本ヨーポ株式会社	ヨーポ麹町新築工事	東京都	215,000	44.3~45.3
大京観光株式会社	ライオンズマンション西萩第2新築工事	"	278,234	44.5~45.4
日本住宅公団東京支所	毛利町2丁目第2市街地住宅建築工事	"	407,558	44.5~46.1
株式会社日本宅研	弦巻マンション新築工事	"	179,768	44.6~45.3
秀和株式会社	六本木秀和ビル新築工事	"	150,000	44.8~45.5
練馬区	石神井図書館新築工事	"	108,500	44.9~45.3
代々木メゾネット株式会社	富ヶ谷ハイツ新築工事	"	576,000	44.12~46.2
日本住宅公団東京支所	高島平E-4号棟建築工事	"	363,800	44.12~46.9
大京観光株式会社	ライオンズマンション豊玉新築工事	"	193,000	45.1~45.11
日本住宅公団関東支所	麻生台団地第7住宅建築その他工事	神奈川県	277,996	44.7~45.6
日本住宅公団関東支所	麻生台団地第9住宅建築その他工事	"	162,500	44.11~45.8
株式会社三谷温泉ひがきホテル	三谷温泉ひがきホテル新築工事	愛知県	163,800	44.8~45.4
株式会社千歳楼	千歳楼増改築工事	"	153,672	44.11~45.8
南紀開発株式会社	名神ハイウェイ温泉センター別館新築工事	滋賀県	108,553	44.10~45.2
日本住宅公団大阪支所	戎之町市街地住宅建築工事	大阪府	340,700	44.3~45.10
株式会社富洲実業	トミシマビル新築工事	"	430,000	44.4~45.5
藤本観光株式会社	ホテル京阪新築工事	"	159,000	44.5~45.2
学校法人ビーエル学園	女子短期大学新築工事	"	282,000	44.6~45.2
大弥株式会社	有楽座ビル新築工事	"	214,180	44.7~45.4
株式会社石切五洲閣	第2別館及び食堂棟新築工事	"	286,500	44.9~45.2
相互信用金庫	豊中支店新築工事	"	111,900	44.9~45.2
大末アレハブ株式会社	大阪府営楠風台1区~4区PC工法住宅建設工事	"	154,260	44.9~45.3
大蔵省造幣局	北鉄筋宿舎(3号棟)新築その他工事	"	189,900	44.9~45.4

(単位 千円)

発注者	工事名	施工場所	請負金額	工期
伊藤忠商事株式会社	北野田ボウル新築工事	大阪府	125,500	44.10~45. 3
丸紅飯田株式会社 いづみや株式会社	いづみや松原店新築工事	"	450,000	44.10~45. 4
大阪大学	工学部第4期新営その他工事	"	308,670	44.10~45. 7
国家公務員共済 組合連合会	枚方合同宿舍新築その他工事	"	434,080	44.10~45. 8
田熊汽缶製造株式会社	南河内清掃施設組合塵芥焼却場建設工事	"	110,000	44.10~45. 9
南海電気鉄道株式会社	狭山ニュータウン第1小学校及び第1 幼稚園新築工事	"	231,000	44.11~45. 6
富田林市	市庁舎建設工事	"	315,000	44.11~45.10
財団法人大阪府中小 企業団地開発協会	小規模工場等分譲事業の内 大阪木材 工場団地工場及び宿舍棟新築工事	"	112,100	44.12~45. 5
太陽酸素株式会社	富士酸素株式会社本社工場新築工事	"	126,000	44.12~45. 5
住生不動産株式会社	岬団地造成工事	"	307,000	44.12~46. 2
大末プレハブ株式会社	日本住宅公団富田団地F地区建築その他工事	"	248,700	45. 3~46. 2
日生住宅株式会社	初芝団地造成工事	"	152,000	未 定
桶辰商事株式会社	花山駅前あかしや団地造成工事	兵庫県	500,000	44.12~46. 4
明豊観光株式会社	ホテル千疊増築工事	和歌山県	296,000	44. 6~45. 2
日綿実業株式会社	敦島不動産株式会社 橋本ニュータウン造成工事	"	111,200	44. 9~45. 5
株式会社 いこい	大分レストランジャンデリー新築工事	大分県	142,000	44.12~45. 7
	小 計	44件	10,951,515	
	1億円未満の工事	81件	3,596,018	
	合 計	125件	14,547,533	

(2) 開発不動産事業部門

イ 最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりであります。

(単位千円)

摘 要	第22期(昭和43年1月1日から昭和43年12月31日まで)		第23期(昭和44年1月1日から昭和44年12月31日まで)	
	物 件	金 額	物 件	金 額
期首残高	大阪府南河内郡美原町平尾ほか	2,626,405	河内長野市三日市町ほか	1,500,259
取 得 額	大阪市東淀川区宮原町ほか	488,386	東京都品川区東五反田ほか	2,304,873
売上原価	大阪府南河内郡美原町平尾ほか	1,614,532	神戸市兵庫区山田町花山ほか	1,069,009
期末残高	河内長野市三日市町ほか	1,500,259	東京都品川区五反田ほか	2,736,123

ロ 第23期(昭和44年1月1日から昭和44年12月31日まで)の販売実績のうち主なものは、次のとおりであります。

物 件	売 上 面 積	売 上 高
神戸市兵庫区山田町花山	30,674 m ²	365,000千円
奈良県生駒郡斑鳩町	60,113	237,500
大阪府北河内郡交野町	49,843	153,066
大阪市都島区中野町	475	153,750
大阪府南河内郡美原町	16500	140,000
“ “	15,633	123,935
大阪府羽曳野市古市	4,769	114,456
そ の 他	18,268	180,269
計	194,275	1,467,976

2. 今後(昭和45年度)の受注工事及び施工の計画

本年度(昭和45年12月31日まで)の受注工事については具体的工事を計上することはできないが、手持工事高、その他最近の受注済および見込のものを考慮して、施工計画を記載すれば下記の通りであります。

(単位千円)

期別	項 目	区分	前期繰越	当 期	合 計	完 成	手持工事高(次期繰越)			当 期
			工 事 高	受注工事高		工 事 高	受注工事残高	出来高	未成高	出来高
第二十四期	昭和45年	土 木	2,143,179	4,750,000	6,893,179	3,200,000	3,693,179	996,750	2,696,429	4,040,000
		建 築	12,404,354	19,750,000	32,154,354	16,800,000	15,354,354	4,552,950	10,801,404	17,960,000
	昭和45年	合 計	14,547,533	24,500,000	39,047,533	20,000,000	19,047,533	5,549,700	13,497,833	22,000,000
		12月31日(計画)まで								
		月平均		2041,667		1,666,667				1,833,333

3. 主な原料資材の状況

建設工事完成のため必要とする原材料、資材はきわめて多種多様であり、入手については発注者よりの支給材と当社が調達するものがある。支給材は発注者の事情によつて種類および数量が異なつており、また当社が調達するものも工事の種類、規模によつて一定していない。このように当社所要の原材料、資材は種類も多く常時一定せず、よつて工事の受注に応じて所要量の調達をおこなつており、これらの資材は工事引当材料として直接工事現場に搬入消費し、本支店の倉庫が調達及び倉出する資材は極めて小部分にすぎない。したがつて原材料、資材入手量と消費量とは大差なく、在庫量も少量にすぎない。

(1) 今事業年度における当社購入材料の主なものについては次のとおりであります。

(昭和44年1月1日から昭和44年12月31日まで)

品名	セメント	生コンクリート	砂利・砕石・砂	鉄・鋼材	木材
期首在庫量	0 t	0 m ³	0 m ³	856 t	0 m ³
期中購入量	13,626	143,710	90,531	21,025	19,300
期中使用量	13,626	143,710	90,531	20,919	19,300
期末在庫量	0	0	0	962	0

(2) 価格の動向

(単位 円)

品名	単位	44年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	摘要
鉄筋	t	31,209	31,161	30,556	30,660	31,222	31,626	32,758	32,833	35,557	38,755	43,047	42,442	径16~25mm
型钢	"	38,030	41,120	43,874	54,000	52,354	51,984	47,460	66,177	62,747	65,043	70,514	62,265	6×5×5
セメント	"	5,966	5,950	5,979	5,932	5,947	5,960	6,012	5,950	5,953	5,901	5,901	5,866	A級品
生コンクリート	m ³	4,954	4,903	4,966	5,054	4,861	4,833	4,852	4,888	4,873	4,864	4,869	4,833	kg/cm ³ 180 70% 22c
木材	"	35,400	35,400	35,400	35,000	34,500	34,500	34,500	35,600	35,600	35,000	36,500	36,500	構造材松 杉 桧
砂利	"	1,818	1,827	1,832	1,805	1,851	1,835	1,814	1,796	1,738	1,696	1,738	1,785	径25mm 以下
砂	"	1,391	1,403	1,398	1,407	1,419	1,371	1,380	1,379	1,367	1,387	1,367	1,398	

(注) 上記価格は大阪における当社の調達価格である。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、建設業法施行規則により作成した。

ただし、財務諸表規則第2条ただし書の規定による指示事項については、財務諸表規則の定めるところに従った。

2. 第22期及び第23期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、第23期の財務諸表について別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

大末建設株式会社

取締役社長 山本末男 殿

昭和 45 年
監査法人 中 央 会 計 事 務 所
代表社員 公認 会計士 松本 正 一
関与社員

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪 (06) 202-6556(代)

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大末建設株式会社の昭和 44 年 1 月 1 日から昭和 44 年 12 月 31 日までの第 23 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にいたかつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表は、大末建設株式会社の昭和 44 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 2 2 期 昭和43年12月31日現在			第 2 3 期 昭和44年12月31日現在		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		3,438,222			4,374,853	
2. 受 取 手 形 ※1 ※2		1,945,756			3,854,837	
3. 関係会社受取手形		112,463			91,429	
4. 完成工事未収入金		738,049			1,197,057	
5. 分譲用不動産未収入金		753,083			206,743	
6. 未成工事支出金		2,609,754			3,300,599	
7. 分 譲 用 不 動 産 ※5 ※4		1,500,259			2,736,123	
8. 材料及び貯蔵品 ※4		133,221			122,300	
9. 前 渡 金		203,051			607,114	
10. 短期保証金		26,306			233,633	
11. 前 払 費 用		57,009			73,148	
12. その他の流動資産		141,998			192,902	
合 計		11,659,171			16,990,738	
貸 倒 引 当 金 ※5		54,300			70,000	
流 動 資 産 合 計		11,604,871	84.4		16,920,738	87.2
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 ※1	450,211			417,724		
減価償却引当金	98,612	351,599		105,743	311,981	
(2) 構 築 物	19,521			19,743		
減価償却引当金	4,449	15,072		5,747	13,996	
(3) 機 械 装 置	247,968			243,860		
減価償却引当金	154,999	92,969		150,146	93,714	
(4) 車 輛 運 搬 具	161,549			176,720		
減価償却引当金	99,411	62,138		118,887	57,833	
(5) 工 具 及 び 器 具	553,565			623,469		
減価償却引当金	401,259	152,306		462,598	160,871	
(6) 備 品	44,356			47,010		
減価償却引当金	29,950	14,406		33,536	13,474	
(7) 土 地 ※1		402,421			706,674	
(8) 建 設 仮 勘 定		46,884			2,269	
有形固定資産合計		1,137,795	8.3		1,360,812	7.0
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 話 加 入 権		6,808			7,645	
無形固定資産合計		6,808			7,645	

(単位千円)

科 目	第 2 2 期 昭和 4 3 年 1 2 月 3 1 日 現在			第 2 3 期 昭和 4 4 年 1 2 月 3 1 日 現在		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
3. 投 資			%			%
(1) 投資有価証券 ※1		189,846			246,673	
(2) 関係会社株式		44,000			148,500	
(3) 出 資 金		20,234			20,114	
(4) 長期保証金		10,403			11,093	
(5) 役員事業保険料		69,284			89,775	
(6) 長期工事未収入金		194,965			33,885	
(7) 長期貸付金		420,534			456,182	
(8) 関係会社長期貸付金		50,800			114,091	
合 計		1,000,066			1,120,313	
貸倒引当金 ※5		5,700			6,500	
投資合計		994,366	7.2		1,113,813	5.7
固定資産合計		2,138,969	15.6		2,482,270	12.8
資 産 合 計		13,743,840	100.0		19,403,008	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2850,420			3,628,754	
2. その他支払手形 ※6		7,000			—	
3. 関係会社支払手形		142,000			164,000	
4. 工事未払金		439,878			1,604,748	
5. 短期借入金(一部担保付)		1,462,550			1,341,006	
6. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,010,765			1,488,108	
7. 未 払 金		55,141			178,474	
8. 未 払 費 用		10,589			22,964	
9. 前 受 金		—			630,464	
10. 未成工事受入金		3,012,044			3,728,543	
11. 預 り 金		70,166			108,223	
12. 前 受 収 益		47,846			120,196	
13. 法人税等充当金 ※7		163,596			367,243	
14. 設備関係支払手形		57,481			45,613	
15. 完成工事補償引当金 ※8		—			24,700	
16. その他の流動負債		45,247			51,819	
流動負債合計		9,374,723	68.2		13,504,855	69.6
II 固定負債						
1. 長期借入金(一部担保付)		2,540,093			2,864,950	
2. 退職給与引当金 ※9		20,800			28,100	
固定負債合計		2,560,893	18.6		2,893,050	14.9

(単位千円)

科 目	第 2 2 期 昭和43年12月31日現在			第 2 3 期 昭和44年12月31日現在		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
Ⅷ 特定引当金			%			%
1. 価格変動準備金 ※10		6,000			3,000	
2. 買換資産引当金 ※11		30,000			30,000	
特定引当金合計		36,000	0.3		33,000	0.2
負債合計		11,971,616	87.1		16,430,905	84.7
(資本の部)						
Ⅰ 資本金		1,072,000			1,650,000	
(授權株式数)	(40,000,000株)			(40,000,000株)		
(発行済株式数)	(21,440,000株)			(33,000,000株)		
Ⅱ 資本剰余金						
1. 資本準備金		70,088			77,742	
		70,088			77,742	
Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		82,000			102,000	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	10,000			8,000		
(2) 買換資産積立金 ※12	71,000			71,000		
(3) 別途積立金	145,000	226,000		217,000	296,000	
3. 法人税等引当控除後 当期末処分利益剰余金		322,136			846,361	
利益剰余金合計		630,136	4.6		1,244,361	6.4
資本合計		1,772,224	12.9		2,972,103	15.3
資本負債合計		13,743,840	100.0		19,403,008	100.0

脚 注

第 2 2 期

※ 1 このうち下記のとおり銀行借入金5,013,409千円及び割引手形1,276,782千円の担保に供している。

定期預金	394,950千円
受取手形	1,317,893
建 物	336,163
土 地	375,585
有価証券	108,209

※ 2 このほか受取手形割引高1,276,782千円がある。

第 2 3 期

※ 1 このうち下記のとおり銀行借入金5,694,064千円及び割引手形1,711,194千円の担保に供している。

定期預金	874,358千円
受取手形	1,686,764
建 物	345,180
土 地	595,876
有価証券	208,512

※ 2 このほか受取手形割引高1,711,194千円、受取手形裏書譲渡高50,000千円がある。

※ 4 たな卸方法 帳簿たな卸法（実地たな卸により
修正する）

評価基準 分譲用不動産 原価法（個別法）
材料及び貯蔵品 “（先入先出法）

※ 5 受取手形、割引手形、完成工事未収入金、分譲
用不動産未収入金、その他未収入金及び貸付金
に対する貸倒引当金である。なお税法繰入限度
額に対する設定率は100%である。

※ 6 有価証券購入のため差入れた支払手形で、その
対照勘定は、前渡金に含めて計上している。

※ 7 当期の年間税額の見積高184,000千円のうち
中間仮決算による納税額を控除した残額である。

※ 9 退職給与引当金の繰入は、税法基準によつて設
定し、この金額は税法累積限度額の100%に
達している。

※10 租税特別措置法第53条の規定に基づく準備金
で税法限度額に対する設定率は100%である。

※11 旧租税特別措置法第65条の4の規定による圧
縮額を損金経理により計上したものである。

※12 旧租税特別措置法第65条の4の規定による圧
縮額を利益処分により計上したものである。

※ 偶発債務の内容は次のとおりである。

	保証額	保証債務残
(株) 十 万	50,000千円	50,000千円
(株) 田中工務店	38,000	38,000
大末組協力業者 協 同 組 合	250,000	18,829
萩 原 (株)	23,000	13,400
計	361,000	120,229

※ 3 このうち下記のとおり債務保証の担保に供して
いる。

	保証額	提供額
大末組協力業者 協 同 組 合	250,000千円	75,000千円

※ 4 左 同

※ 5 左 同

※ 7 当期の年間税額の見積高408,000千円のうち
中間仮決算による納税額を控除した残額である。

※ 8 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス
費についての費用の引当額である。

※ 9 左 同

※10 左 同

※11 左 同

※12 左 同

※ 偶発債務の内容は次のとおりである。

	保証額	保証債務残
(株) 十 万	50,000千円	33,500千円
(株) 田中工務店	38,000	38,000
(株) 玉造日活ビル	80,000	80,000
学校法人 大阪交通学園	100,000	100,000
萩 原 (株)	23,000	8,600
大末組協力業者 協 同 組 合	250,000	141,000
計	541,000	401,100

(2)イ 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 2 2 期		第 2 3 期		増 減
	自昭和43年 1月 1日 至昭和43年12月31日		自昭和44年 1月 1日 至昭和44年12月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 建設業部門		%		%	
1. 完 成 工 事 高	11,568,272	100.0	16,415,005	100.0	4,846,733
2. 完 成 工 事 原 価	10,333,907	89.3	14,768,913	90.0	4,435,006
完成工事総利益	1,234,365	10.7	1,646,092	10.0	411,727
II 不動産部門					
1. 分譲用不動産売上高	1,770,780	100.0	1,467,976	100.0	△ 302,804
2. 分譲用不動産売上原価	1,631,454	92.1	1,082,581	73.7	△ 548,873
分譲用不動産売上利益	139,326	7.9	385,395	26.3	246,069
売上総利益	1,373,691	10.3	2,031,487	11.4	657,796
III 一般管理費					
1. 役 員 報 酬	26,778		28,990		2,212
2. 従業員給料手当	200,576		232,737		32,111
3. 退 職 金	27,912		31,855		3,943
4. 法 定 福 利 費	11,103		12,054		951
5. 福 利 厚 生 費	12,745		22,998		10,253
6. 修 繕 維 持 費	5,312		7,201		1,889
7. 事 務 用 品 費	15,324		17,200		1,876
8. 通 信 交 通 費	73,006		72,464		6,458
9. 動力用水光熱費	6,111		7,315		1,204
10. 広 告 宣 伝 費	16,303		10,423		△ 5,880
11. 営業債権貸倒償却	38,139		37,828		△ 311
12. 交 際 費	54,061		82,538		28,477
13. 寄 附 金	5,430		13,009		7,579
14. 地 代 家 賃	6,700		9,490		2,790
15. 減 価 償 却 費 ※1	27,424		23,412		△ 4,012
16. 租 税 公 課 ※2	92,085		117,521		25,436
17. 保 險 料	3,717		3,065		△ 652
18. 雑 費	48,143		55,981		7,838
合 計	670,969	5.0	793,131	4.4	122,162
営業利益	702,722	5.3	1,238,356	6.9	535,634
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	231,417		233,708		2,291
2. 受 取 配 当 金	9,307		6,099		△ 3,208
3. 有価証券売却益	2,343		6,117		3,774
4. 仮設材等賃貸料 ※3	67,093		91,157		24,064
5. 雑 収 入	57,309		97,677		40,368
合 計	367,469	2.8	434,758	2.4	67,289
当期総利益	1,070,191	8.0	1,673,114	9.4	602,923

(単位千円)

科 目	第 2 2 期		第 2 3 期		増 減
	自昭和43年 1月 1日 至昭和43年12月31日		自昭和44年 1月 1日 至昭和44年12月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
V 営業外費用		%		%	
1. 支払利息割引料	523,022		572,099		49,077
2. 仮設材等賃貸原価 ※4	61,642		82,290		20,648
3. 雑 支 出	537		4,433		3,896
合 計	585,201	4.4	658,822	3.7	73,621
当期純利益	484,990	3.6	1,014,292	5.7	529,302
VI 前期末処分利益剰余金	276,563		322,137		45,574
VII 前期利益剰余金処分額 ※5	266,590		311,960		45,370
繰越利益剰余金	9,973		10,177		204
VIII 繰越利益剰余金増加額					
1. 退職給与積立金取崩額	—		7,000		7,000
2. 価格変動準備金取崩額	19,000		3,000		△ 16,000
3. 固定資産売却益	21,121		256,061		234,940
4. 前期損益修正益	2,870		11,476		8,606
5. 買換資産積立金取崩額 ※6	—		12,000		12,000
増加額合計	42,991		289,537		246,546
IX 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却損	2,191		31,702		29,511
2. 有価証券評価損 ※7	21,942		—		△ 21,942
3. 前期損益修正損	7,684		27,943		20,259
減少額合計	31,817		59,645		27,828
繰越利益剰余金期末残高	211,47		240,069		218,922
X 当期末処分利益剰余金	506,137		1,254,361		748,224
法人税等引当金 ※8	184,000		408,000		224,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	322,137		846,361		524,224
うち未処分利益剰余金 当期増加額	312,164	2.3	836,184	4.7	524,020

脚 注

第 2 2 期

※1 当期減価償却資産の
償却範囲額 171,741千円
当期減価償却実施額 171,741
実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。

第 2 3 期

※1 左 同 179,187千円
左 同 179,187

※2 事業税	5 2 2 3 6 千円
固定資産税	5,681
印紙税	4,195
預金利子受取配当金 源泉税	1 4,378
登録税	1 1,240
延納利子税等	1,739
不動産取得税	1,868
その他	748
計	<u>9 2.085</u>

※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具の賃貸をし
これに対して損料を徴収したものである。

※4 ※3に記載した如く損料を徴収することとしている
が、これに対応する減価償却費、修繕費及び人
件費等である。

※5 第21期利益剰余金処分類は次のとおりである。

利益準備金	2 0 0 0 0 千円
配当金	1 9 2.960
役員賞与金	7.000
退職給与積立金	2.000
買換資産積立金	3 4.630
別途積立金	1 0.000
計	<u>2 6 6.590</u>

※7 鶴岡組および子会社株式等の評価損である。

※8 法人税引当額	1 5 7.088 千円
住民税引当額	2 6.912
計	<u>1 8 4.000</u>

※2 事業税	7 0.668 千円
固定資産税	9,657
印紙税	5,326
預金利子受取配当金 源泉税	1 8,154
登録税	8,149
延納利子税等	2,167
不動産取得税	1,685
その他	1,715
計	<u>1 1 7.521</u>

※3 左 同

※4 左 同

※5 第22期利益剰余金処分類は次のとおりである。

利益準備金	2 0.000 千円
配当金	1 9 2.960
役員賞与金	1 0.000
退職給与積立金	5.000
買換資産積立金	1 2.000
別途積立金	7 2.000
計	<u>3 1 1.960</u>

※6 税法上の買換資産の特例による圧縮額を代償
資産の取得に伴い取崩せるものである。

※8 法人税引当額	3 4 8.509 千円
住民税引当額	5 9.491
計	<u>4 0 8.000</u>

□ 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 自 昭和43年 1月 1日 至 昭和43年12月31日			第 2 3 期 自 昭和44年 1月 1日 至 昭和44年12月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
1. 材 料 費		1,829,217	17.7%		2,574,172	17.4%
2. 外 注 費		7,285,474	70.5		10,426,434	70.6
3. 経 費						
(1) 仮 設 経 費 ※1	243,530			348,482		
(2) 動力費用水費光熱費	55,065			84,580		
(3) 運 搬 費	49,810			76,240		
(4) 機 械 等 経 費 ※2	207,149			274,397		
(5) 設 計 費	63,081			48,127		
(6) 労 務 管 理 費	36,631			50,106		
(7) 租 税 公 課 ※3	5,710			5,835		
(8) 地 代 家 賃	25,418			32,420		
(9) 保 険 料	10,485			20,511		
(10) 従業員給料手当	342,437			517,642		
(11) 法 定 福 利 費	55,604			92,004		
(12) 福 利 厚 生 費	6,429			11,982		
(13) 事 務 用 品 費	12,334			21,885		
(14) 通 信 交 通 費	51,152			72,250		
(15) 交 際 費	15,649			22,597		
(16) 補 償 費	17,700			28,670		
(17) 完成工事補償引当金額繰入	—			24,700		
(18) 雑 費	21,032	1,219,216	11.8	35,879	1,768,307	12.0
完 成 工 事 原 価		10,333,907	100.0		14,768,913	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行なっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算をおこなっている。

脚 注

※1 仮設に使用した損耗材料の損料及び他より借入れた仮設材の賃借料である。

※2 機械装置等の賃借料、減価償却費及び修繕費である。

※3 印紙税ならびに現場に賦課される公課である。

ハ 分譲用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 自 昭和43年 1月 1日 至 昭和43年12月31日		第 2 3 期 自 昭和44年 1月 1日 至 昭和44年12月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 土 地 購 入 費	1,614,532	99.0%	1,069,009	98.8%
II 経 費				
(1) 販 売 手 数 料	16,922 16,922	1.0	13,572 13,572	1.2
分讓用不動産売上原価	1,631,454	100.0	1,082,581	100.0

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

勘定科目	第22期	自昭和43年1月1日 至昭和43年12月31日	第23期	自昭和44年1月1日 至昭和44年12月31日
	昭和44年2月27日		昭和45年2月23日	
I 当期末処分利益剰余金		322,136		846,361
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	20,000		14,000	
2. 配当金	192,960		244,980	
3. 役員賞与金	10,000		20,000	
4. 任意積立金				
(1) 退職給与積立金	5,000		10,000	
(2) 買換資産積立金	12,000		264,000	
(3) 別途積立金	72,000	311,960	280,000	832,980
III 次期繰越利益剰余金		10,176		13,381

(4) 附属明細表(昭和44年12月31日現在)

イ 有価証券明細表(投資)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	大和ハウス工業株	50円	35,000株	49,035円	49,035円	
	富士車輛株	50	5,000	200	200	
	西日本建設業保証株	500	1,000	500	500	
	日研工業株	500	5,720	2,860	2,860	
	株大阪建設業会館	50	4,800	240	240	
	近畿石灰株	50	8,000	360	360	
	諏訪鋼業株	50	1,460	730	730	
	株経済春秋社	500	500	250	250	
	株加地鉄工所	50	24,000	4,238	4,238	
	株大和銀行	50	221,000	16,533	16,533	
	大阪鋼材株	50	10,000	1,014	1,014	
	株吉田鉄工所	50	64,999	8,870	8,870	

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	株 斎 藤 組	500円	4,000株	2,000千円	2,000千円	※ 株組の取得価額と貸借対照表計上額との差額は第22期に評価減したものである。
	和 光 証 券 株	50	164,000	6,344	6,344	
	株 建 設 日 報 社	500	200	100	100	
	大 和 証 券 株	50	10,200	560	560	
	日 綿 実 業 株	50	50,000	3,081	3,081	
	株 岡 組	50	120,000	14,512	120	
	鈴 木 鉄 筋 株	1,000	300	300	300	
	株 三 和 銀 行	50	125,000	8,597	8,597	
	井上金属工業株	50	16,000	1,715	1,715	
	株 野 田 経 済 社	500	300	150	150	
	株 長谷川工務店	50	100,000	13,430	13,430	
	日本インテリア株	500	40,000	20,000	20,000	
	株 埼 玉 銀 行	50	75,000	5,250	5,250	
	株 田 中 工 務 店	500	10,000	5,000	5,000	
	株岡山建設センター	1,000	200	200	200	
	アサヒ衛陶株	50	20,000	4,900	4,900	
	富士火災海上株	50	100,000	9,120	9,120	
	株笠置観光ホテル	500	1,000	500	500	
	株 岡 本 組	50	1,500	101	101	
	三 軽 産 業 株	500	4,000	2,000	2,000	
	株日本保証マンション	500	6,000	3,000	3,000	
	合 計		1,229,179	185,690	171,298	
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	種 類	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	神 戸 市 債	930千円	929千円	929千円		
	国 庫 債 券	29,500	15,226	15,226		
	商 工 債 券	16,000	15,340	15,340		
	合 計	46,430	31,495	31,495		

その他の有価証券	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	3,380	3,380	
	大井証券投資信託	9,450	9,450	
	大和証券投資信託	30,000	30,000	
	和光証券投資信託	1,050	1,050	
	合 計	43,880	43,880	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。但し時価が著しく下落し、回復する見込のない場合は、時価まで評価減をすることがある。

ロ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	450,395	14,743	47,414	417,724	105,743	311,981
構 築 物	19,521	1,395	1,173	19,743	5,747	13,996
機 械 装 置	247,969	52,381	56,490	243,860	150,146	93,714
車 輛 運 搬 具	161,549	24,197	9,026	176,720	118,887	57,833
工 具 及 び 器 具	553,561	117,999	48,091	623,469	462,596	160,871
備 品	44,356	3,029	375	47,010	33,536	13,474
土 地	402,421	337,893	53,645	706,674	—	706,674
建 設 仮 勘 定	46,884	69,587	114,202	2,269	—	2,269
合 計	1,926,656	621,229	310,416	2,237,469	876,657	1,360,812

当期増加のおもなもの

建 物 松原工作所宿舍1棟5,122千円、松原工作所整備工場1棟5,592千円、松原工作所倉庫1棟2,514千円

構 築 物 松原工作所路面舗装1,395千円

機械及び装置 ネオクレーン1基6,080千円、ユニバーサルリフト16基8,310千円、スーパーグランドホッパー1基3,600千円、ウインチ26台5,564千円、高速切断機3台4,680千円、門型クレーン2基2,394千円

車 輛 運 搬 具 普通乗用車8台7,713千円、ポンプ車1台9,000千円、中型貨物車4台2,189千円、貨客専用車2台1,540千円

工具及び器具 鋼製仮設材95,735千円、仮設用ハウス19棟12,291千円、レベル・トランシット51台4,647千円、キュービクル2台1,690千円

備 品 応接セット等什器備品1,975千円、電子リコピー4台582千円

土 地 埼玉県武蔵野工場用地253,808千円、千葉市幕張社員寮用地24,402千円、九州工作所用地35,895千円、松原社員寮用地17,408千円、愛知県清州町社員寮用地6,385千円

建設仮勘定 九州営業所倉庫1,650千円

当期減少の主なもの

建 物 旧松原社員寮1棟20,217千円、松原工作所工場倉庫6棟27,197千円
 機械及び装置 タワークレーン2基18,564千円、パイロクレーン1基12,800千円、ポンプ車1台
 6,275千円、コンクリートタワー9基4,707千円、水中ポンプ27台2,290千円、
 天井起重機3基1,987千円
 車輛運搬具 普通乗用車7台4,972千円、中型貨物車2台1,044千円、貨客兼用車3台1,685千円
 工具及び器具 鋼製仮設材44,987千円、レベル・トランシット7台470千円
 土 地 松原市西大塚町33,645千円

ハ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘 要
電 話 加 入 権	6,808	837	—	—	7,645	

ニ 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 額	
式	丸 末 興 業 株	円 500	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	
	大末プレハブ株	500	160,000	47,000	40,000	130,000	73,500	100,000	—	240,000	120,500	113,500	
	株 十 万	500	—	—	—	2,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	
	三和動熱工業株	1,000	—	—	—	30,000	30,000	—	—	30,000	30,000	30,000	
	合 計		168,000	51,000	44,000	212,000	104,500	100,000	—	280,000	155,500	148,500	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

	(丸末興業)	(大末プレハブ)	(十 万)	(三和動熱工業)
(イ) 関係会社の株式保有割合	40%	100%	100%	60%
(ロ) 関係会社とその取引関係	木材及び木製 建具の仕入	プレハブ建築施工	—	焼却炉建築施工
(ハ) 役員派遣状況	3人中1人	11人中10人	3人中0人	6人中3人

ホ 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大末プレハブ株	50,800	8,000	50,000	8,800	返済条件特に定めなし 利息 日歩2.5銭
株 十 万	—	105,291	—	105,291	返済条件特に定めなし 利息 日歩2.5銭
合 計	50,800	113,291	50,000	114,091	

へ 長期借入金

(1) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					期限	利率	使途	担保
第一生命保険	412,500		61,200	(86,800) 351,300	昭和50年 7月	日歩2銭5厘	運 転	不 動 産
	63,500		26,000	(10,000) 57,500	48年 8月	" 2銭5厘	"	三和銀行 保証
住友生命保険	278,000			(12,200) 278,000	50年 6月	265,000 " 2銭5厘5毛 13,000 " 2銭6厘	"	不 動 産 有価証券
		350,000		(40,000) 350,000		200,000 " 2銭5厘5毛 150,000 " 2銭6厘	"	不 動 産
日本生命保険	100,000			100,000	51年12月	日歩2銭4厘	"	三和銀行 保証
		100,000		100,000		" 2銭4厘	"	
安田生命保険	10,000		10,000	0	44年 8月	" 2銭6厘	"	"
第百生命保険		360,000		(74,000) 360,000	49年 4月	" 2銭5厘	販売用地 購入	不 動 産 徳陽相互銀行保証
日本不動産銀行	32,500		30,000	(2,500) 2,500	45年 3月	" 2銭6厘		東京産業信用金庫 保証
	35,250		35,250	0	46年12月	" 2銭5厘	運 転	第一信用金庫保証
	100,000			(20,000) 100,000	49年10月	" 2銭5厘		徳陽相互銀行保証
	77,200		32,400	(32,400) 44,800	46年10月	" 2銭5厘		相互信用金庫保証
		40,000		(9,100) 40,000	47年11月	年利 9.5%		徳陽相互銀行保証
日本長期信用銀行	88,000		24,000	(24,000) 64,000	47年 7月	日歩2銭5厘	"	東京産業信用金庫 保証
	47,000		12,000	(33,000) 35,000	45年12月	" 2銭5厘	"	八尾信用金庫保証
東洋信託銀行	160,000		120,000	(40,000) 40,000	45年 7月	" 2銭3厘5毛	販売用地 購入	不 動 産
三 和 銀 行	15,854		15,854	0	44年 4月	" 2銭1厘	運 転	商 手
		150,000	1,000	(107,500) 149,000		年利 8%		
住 友 銀 行	38,402		38,402	0	44年 2月	日歩2銭2厘	"	"
		95,000	10,459	(84,541) 84,541		" 2銭2厘	"	"
大 和 銀 行	64,000		46,000	(18,000) 18,000	45年 9月	" 2銭5厘	設 備	不 動 産
		30,000	1,500	(18,000) 28,500		" 2銭4厘		
富 士 銀 行	5,720		5,720	0	44年 2月	" 2銭3厘	運 転	商 手
東 海 銀 行	5,964		5,964	0	44年 7月	" 2銭1厘	"	"
神 戸 銀 行	20,000		20,000	0	44年 2月	" 2銭1厘	"	預 金
三 井 銀 行		50,000		(32,819) 50,000	46年 2月	" 2銭1厘	"	商 手
埼 玉 銀 行	97,280		60,680	(36,600) 36,600	44年12月	" 2銭3厘	"	"

(単位 千円)

借入先	前 期 繰越高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					期 限	利 率	使 途	担 保
幸福相互銀行	630,858	180,000 200,000	308,276 7,000	(122,581) 327,582 (126,000) 180,000 (67,400) 193,000	昭和49年 3月	250,000 日歩2銭5厘 77,582 " 2銭6厘 年利 8.5% 日歩2銭5厘	運 転	不 動 産 商 手 木材団地 保証
福徳相互銀行	34,850		34,850	0	44年 2月	" 2銭5厘	"	商 手
近畿相互銀行	6,000	80,000	6,000 20,000	0 (18,000) 60,000	44年 5月	" 2銭2厘5毛 年 9.12%	"	商 手 不 動 産
徳陽相互銀行	260,000		137,700	(122,000) 122,300	45年 6月	20,200 日歩2銭4厘 77,800 " 2銭3厘 24,300 年 8.75%	"	商 手
平和相互銀行	95,000			(95,000) 95,000		" 9.25%	"	不 動 産
八光信用金庫	57,210	70,000	28,400	28,810 (26,560) 70,000	45年 9月	" 8 % " 8.7%	"	商 手
東京産業信用金庫	101,800	18,800	36,605	(16,195) 65,195 (800) 18,800	44年 9月	49,000 日歩2銭4厘 16,195 年 8.75% 日歩2銭4厘	"	不 動 産 商 手
河内信用組合	94,290	92,000	54,290 2,955	40,000 (35,000) 39,045	44年 4月	" 1銭5厘5毛 " 2銭7厘	"	預 金 商 手
大阪府信用農協 連 合 会	120,000	70,000	12,000	(12,000) 108,000 (4,200) 70,000	48年12月	" 2銭5厘 年 9.125%	"	近畿相互銀行保証 "
全国信用金庫 連 合 会		30,000		(7,000) 30,000	47年12月	" 9.3%	"	東京産業信用保証
商工組合中央金庫	59,400		23,200	(23,200) 36,200	46年 6月	" 8.6%	"	近畿相互銀行保証
日本住宅公団	22,365		1,682	(1,730) 20,683	55年 6月	" 7.5%	設 備	不 動 産
年金福祉事業団	22,464		832	(832) 21,632	70年 9月	" 7 %	"	不 動 産
大阪木材工場団地 協 同 組 合	39,281		39,281	0	44年 4月	日歩2銭5厘	販売用 地購入	
第一信用金庫		48,800 50,000		(29,000) 48,800 (29,200) 44,100		" 2銭3厘5毛 " 2銭5厘	運 転	商 手
京都相互銀行		65,000	7,000	(17,950) 56,000	46年 9月	" 2銭3厘	"	"
住 生 住 宅	356,170			356,170	46年 4月	" 2銭6厘	販売用 地購入	不 動 産
合 計	3,550,858	2,079,600	1,277,400	(1,488,108) 4,353,068				

(注) 期末残高欄上段カッコ書き、金額(内数)は、貸借対照日より起算して1年以内に返済予定のものであるため、1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に掲げている。

期末残高4,353,058千円に対し、今後3年間の返済予定は第1年目1,488,108千円、第2年目1,097,962千円、第3年目676,762千円である。

ト 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既株 発 行 式	額 面 株 式	株 大末組株式	33,000,000株	50円	1,650,000,000円	東京証券取引所 大阪証券取引所 (第一部)	関係会社が所有する 株式はない
		小 計	33,000,000株		1,650,000,000円		
資 本 の 額				1,650,000,000円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要			
			21,440千円	昭和44年7月1日増資の際、このうち、21,440千円は資本準備金を取崩して資本に組 入れた。			
			計 21,440千円				

チ 資本剰余金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による 処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	70,087,890	—	29,093,890	21,440,000	77,741,780	
合 計	70,087,890	—	29,093,890	21,440,000	77,741,780	

リ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	82,000	20,000	—	102,000	当期増加額はいずれも前期利益処分 による増加である
退 職 給 与 積 立 金	10,000	5,000	7,000	8,000	
買 換 資 産 積 立 金	71,000	12,000	12,000	71,000	
別 途 積 立 金	145,000	72,000	—	217,000	
合 計	308,000	109,000	19,000	398,000	

ヌ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却額累計	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	減価償却範囲に対する過不足額	
建物	417,724	20,353	105,743	311,981	25.3%	定率法	当期分	累計
構築物	19,743	1,892	5,747	13,996	29.1	"	—	—
機械装置	243,860	26,480	150,146	93,714	61.6	"	—	—
車輛運搬具	176,720	25,725	118,887	57,833	67.3	"	—	—
工具及び器具	623,469	100,840	462,598	160,871	74.2	"	—	—
備品	47,010	3,897	33,536	13,474	71.3	"	—	—
合計	1,528,526	179,187	876,657	651,869	57.4		—	—

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価 109,371千円 一般管理費 23,412千円

未成工事支出金 28,640 仮設材等賃貸原価 17,764

2. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

ル 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	60,000	76,500	21,327	38,673	76,500	その他減少額は税法による洗替戻入額
法人税等充当金	163,596	408,000	204,354	—	367,242	
退職給与引当金	20,800	8,623	1,323	—	28,100	
価格変動準備金	6,000	3,000	—	6,000	3,000	その他減少額は税法による洗替戻入額
買換資産引当金	30,000	—	—	—	30,000	
買換資産積立金	71,000	12,000	—	12,000	71,000	
完成工事補償引当金	—	24,700	—	—	24,700	

2. 主な資産負債及び収支の内容

昭和44年12月31日現在における資産負債の内容は次のとおりである。

(資 産 の 部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	8,615	
当 座 預 金	508,462	
普 通 預 金	437,457	
通 知 預 金	1,350,711	
定 期 預 金	2,069,608	
合 計	4,374,853	

ロ 受取手形業種別内訳表

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	主 なる 取 引 先
製 造 業	370,537	9.7%	本田技研工業㈱、山崎産業㈱
販 売 業	437,911	11.4	いずみや㈱、神鋼商事㈱
サ ー ビ ス 業	889,900	23.1	㈱石切五洲閣、文映㈱
不 動 産 業	1,403,081	36.3	秀和㈱、大京観光㈱
そ の 他	753,408	19.5	日綿実業㈱、兼松江商㈱
合 計	3,854,857	100.0	

受取手形及び割引手形期日別内訳表

(単位 千円)

受 取 手 形		割 引 手 形	
決 済 期 日	金 額	金 額	
昭 和 4 5 年 1 月	391,339		350,379
" 2 月	232,605		413,852
" 3 月	305,846		301,023
" 4 月	392,674		401,203
" 5 月	475,760		190,693
" 6 月	348,839		18,865
" 7 月以降	1,799,203		35,179
合 計	3,946,266		1,711,194

ハ 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	内 容
丸 末 興 業 ㈱	91,429	工 事 代 金
合 計	91,429	

ニ 完成工事未収入金

(イ) 相手先業種別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	主 なる 相 手 先
製 造 業	1 8 5,0 9 8	1 5.5 %	旭 産 業 (株)
販 売 業	2 9 8,1 5 4	2 4.9	東 洋 棉 花 (株)
官 公 署	1 9 3,7 5 5	1 6.2	大 阪 府
私鉄及びサービス業	2 0 7,3 2 8	1 7.3	南 海 電 気 鉄 道 (株)
不 動 産 業	2 4 9,6 7 3	2 0.9	日 生 不 動 産 (株)
そ の 他	6 3,0 4 9	5.2	P L 教 団 ほ か
合 計	1,1 9 7,0 5 7	1 0 0.0	

(ロ) 未収金回収状況は次のとおりである。(関係会社を含む)

(単位 千円)

前期繰越高	当期完成高	合 計	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
7 3 8,0 4 9	1 6,4 1 5,0 0 5	1 7,1 5 3,0 5 4	1 5,9 5 5,9 9 7	1,1 9 7,0 5 7	9 3.0 3 %

(ハ) 滞 留 状 況 (関係会社を含む)

(単位 千円)

昭 和 4 3 年 1 2 月 期 計 上 額	8 9,3 6 3
昭 和 4 4 年 1 2 月 期 計 上 額	1,1 0 7,6 9 4
合 計	1,1 9 7,0 5 7

ホ 分譲用不動産未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
住 友 生 命 保 険 (相)	6 4,4 5 6	大阪府羽曳野市古市 分譲地
ミ ウ ラ 化 学 (株)	4 7,8 5 0	南 河 内 郡 美 原 町 "
末 広 鋼 業 (株)	2 2,9 3 2	" "
近 藤 産 業 (株)	2 2,9 1 6	" "
そ の 他	4 8,5 8 9	" "
合 計	2 0 6,7 4 3	

ヘ 未成工事支出金

(単位 千円)

種 類	内 容	金 額	
材 料 費	鋼 材、セ メ ン ト、木 材	8 7 5.5 7 4	
外 注 費	鉄 骨 組 立 等	2.0 2 0.7 9 2	
経 費		4 0 4.2 3 3	
合 計		3.3 0 0.5 9 9	

(注) なお未成工事支出金の繰越、発生及び振替状況は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
前 期 繰 越 高	2.6 0 9.7 5 4	
期 中 発 生 高	1 5.4 5 9.7 5 8	
計	1 8.0 6 9.5 1 2	
完 成 工 事 振 替 高	1 4.7 6 8.9 1 3	
期 末 残 高	3.3 0 0.5 9 9	

ト 分譲用不動産

内 訳	数 量	取 得 原 価
東京都品川区五反田 分 譲 地	6 8 7 m ²	2.7 3 6.1 2 3 千円
大阪市東淀川区西宮原町 "	2 6 1 1	
河内長野市三日市町 "	1 8 2.3 9 4	
大阪府 南河内郡美原町 "	2 1.1 8 4	
東京都渋谷区恵比寿 "	6 8 9	
長野県白馬村 "	1 6 7.3 4 0	
和歌山県日高郡南部町 "	7 4.1 8 8	
東京都葛飾区東金町 "	7 3 9	
大津市下坂本比叡辻町 販売用建物	2 4.4 0 0	
大阪府南河内郡狭山町 ほか分譲地	3 9 4.2 8 7	
合 計	8 6 8.5 1 9	2.7 3 6.1 2 3

チ 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
鋼 材	4 8.5 9 2	
木 製 仮 設 材	5 5.8 0 1	
そ の 他 工 事 用 諸 資 材	1 7.9 0 7	
合 計	1 2 2.3 0 0	

リ 前 渡 金

(単位 千円)

種 別	金 額	主 なる 取 引 先
外 注 費 前 渡	3 6 2,7 5 1	㈱ 末 広 組、丸 末 興 業 ㈱
分 譲 用 土 地 購 入 手 付 金	2 4 4,3 6 3	泉 州 地 所、山 口 正 治
合 計	6 0 7,1 1 4	

ヌ 短 期 保 証 金

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 臨 時 電 話 保 証 金	4,3 2 0	松 原 電 報 電 話 局 ほ か 6 3 局
工 事 用 仮 設 水 道 予 納 金	1,1 6 5	
工 事 用 借 地 借 家 保 証 金	1,4 8 4	
鋼 矢 板、H 型 鋼 賃 借 保 証 金	2 1,5 0 1	啓 東 産 業、広 瀬 鋼 材 産 業
土 地 代 金 保 証 手 形	2 0 0,0 0 0	大 和 団 地
そ の 他	5,1 6 3	
合 計	2 3 3,6 3 3	

ル 前 払 費 用

(単位 千円)

種 別	金 額	主 なる 取 引 先
未 経 過 支 払 利 息	5 2,1 7 0	三 和 銀 行 住 友 銀 行 他
未 経 過 支 払 割 引 料	2 0,9 7 8	" "
そ の 他 前 払	—	
計	7 3,1 4 8	

ヲ その他流動資産

(単位 千円)

種 別	金 額	主 なる 相 手 先
立 替 金	1 0 4,5 9 4	大 末 プレ ハ ブ ㈱、野 村 建 設 ㈱
短 期 貸 付 金	2 0,7 8 0	常 盤 橋 経 済 研 究 所、鈴 木 鉄 筋 ㈱
貸 貸 料、利 息 等 未 収 入 金	4 4,4 0 4	㈱ 十 万、三 晃 商 事 ㈱
仮 払 金	2 3,1 2 4	従 業 員
合 計	1 9 2,9 0 2	

ワ 出 資 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
八 光 信 用 金 庫	2,850	
相 互 信 用 金 庫	3,500	
河 内 信 用 組 合	2,320	
富 士 車 輜 協 同 組 合	1,500	
東 京 産 業 信 用 金 庫	3,790	
東 洋 信 用 金 庫	1,500	
天 野 山 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	800	
総 武 開 発 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	950	
東 城 陽 ゴ ル フ ク ラ ブ	800	
橋 本 カ ン ト リ ー ク ラ ブ 他 14 件	2,104	
合 計	20,114	

カ 長 期 保 証 金

(単位 千円)

相 手 先	内 容	金 額
㈱ 岩 田 商 会	借 室 保 証 金	5,330
京 ビ ル	取 引 契 約 金	800
新 梅 井 ビ ル	借 室 保 証 金	1,320
鷺 井 薫	"	550
神 戸 松 井 ビ ル	"	384
桜 木 ビ ル デ イ ン グ	"	347
大 鹿 広 次 他 26 件		2,362
合 計		11,093

コ 役 職 員 事 業 保 険 料

(単位 千円)

保 険 会 社 名	保 険 料 払 込 済 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	10,628	退職給与金の引当によるもの
第 一 生 命 "	10,861	
大 同 生 命 "	20,875	
住 友 生 命 "	7,492	
明 治 生 命 "	29,578	
安 田 生 命 "	7,952	
第 百 生 命 "	2,389	
合 計	89,775	

タ 長 期 工 事 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 喜 不 動 産 ㈱	33,885	
合 計	33,885	

レ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

組 手 先	金 額	摘 要
石 切 五 洲 閣	150,000	
総 武 都 市 開 発	93,000	
三 喜 不 動 産	65,389	
大 洋 建 設 工 業	25,326	
大 泉 開 発 工 事	20,000	
鈴 木 建 設 所	18,400	
三 紀 建 築 事 務	17,083	
正 和 木 材	15,000	
田 中 工 務 店 他 74 件	49,984	
合 計	456,182	

(負債の部)

イ 支払手形 (設備関係支払手形、関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

内 訳	金 額	備 考
通常取引に基づくもの	3,628,754	
設備代	45,613	
関係会社に対するもの	164,000	
合 計	3,838,367	

支払手形期日別内訳 (設備関係支払手形、関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

支 払 期 日	金 額	備 考
昭和45年1月	804,130	
2月	799,439	
3月	854,098	
4月	1,017,589	
5月	311,048	
6月～12月	38,332	
昭和46年1月以降	13,731	
合 計	3,838,367	

ロ 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
材 料 費	320,957	
外 注 費	1,203,500	
経 費	80,291	
合 計	1,604,748	

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期日	利 率	使 途	担 保
三和銀行 本店	200,000	45. 1. 10	日歩 2銭1厘	運転資金	
住友銀行 天王寺駅前支店	150,000	45. 1. 6	" "	"	
大和銀行 富田林支店	20,000	45. 1. 31	" "	"	
東海銀行 大阪南支店	29,800	45. 2. 16	年利 7.75%	"	商 手
幸福相互銀行 花園支店	50,000	45. 2. 28	日歩 2銭4厘	"	預 金
近畿相互銀行 本店	15,000	45. 4. 30	" 2銭2厘5毛	"	商 手
"	10,000	45. 7. 31	" "	"	"
"	20,000	45. 5. 31	" "	"	"

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	利率	使途	担保
近畿相互銀行 本店	7,000	45. 5.31	日歩 2銭2厘5毛	運転資金	商手
相互信用金庫 本店	67,000	45. 4. 9	年利 6.25%	"	預金
八尾信用金庫 松原支店	41,400	45. 2.28	" 6.125%	"	"
"	20,000	"	" 8.75%	"	商手
"	50,000	45. 1.31	" 8.7%	"	"
河内信用組合 我孫子支店	22,950	45. 5.31	日歩 2銭7厘	"	商手
商工組合中央金庫 堺支店	9,400	45. 2.11	" 1銭8厘5毛	"	有価証券
"	5,000	"	" 1銭7厘	"	預金
大阪商業信用組合 本店	10,000	45. 3.10	" 2銭4厘	"	商手
埼玉銀行 池袋支店	50,000	45. 2.27	年利 8%	"	不動産
"	50,000	45. 3.20	" "	"	"
"	50,000	45. 3.31	" "	"	"
"	40,000	45. 2.28	" "	"	"
"	10,000	45. 3.31	" "	"	"
"	20,000	45. 3.10	" "	"	商手
"	50,000	45. 1.1.10	日歩 2銭3厘	"	"
"	59,000	45. 2.20	年利 8%	"	"
"	10,000	45. 2.10	" 5.75%	"	預金
北海道拓殖銀行 池袋支店	50,000	45. 2.28	" 7.75%	"	不動産
徳陽相互銀行 東京支店	50,000	45. 2.23	日歩 2銭1厘	"	預金
"	30,000	45. 1.31	" 1銭6厘	"	"
"	5,000	45. 1.31	" 2銭3厘	"	不動産
"	10,500	45. 1.1.20	年利 8.5%	"	商手
"	30,000	45. 2.10	日歩 2銭3厘	"	"
"	34,000	45. 3.31	" 2銭2厘	"	"
東京産業信用組合 本店	8,000	45. 3.31	年利 8.875%	"	不動産
"	24,000	45. 1.28	" "	"	"
"	6,000	45. 4.21	" "	"	商手
"	7,875	45. 7.10	" 8.8%	"	"
"	13,033	45. 8.10	" 8.875%	"	"
"	6,048	45. 5.31	日歩 2銭4厘	"	"
合 計	1,341,006				

ニ 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
東 洋 棉 花 綽	2 6, 4 7 5	
大 八 興 業 綽	3 4, 4 5 6	
東 亜 興 産 綽	5 4, 0 0 0	
川 綱 物 産 ほ か 鋼 製 仮 設 材 代 金	6 3, 5 0 7	
合 計	1 7 8, 4 3 8	

ホ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
高 島 屋 百 貨 店 物 品 購 入 代 ほ か	2 2, 9 6 4	
合 計	2 2, 9 6 4	

ヘ 前 受 金

(単位 千円)

前 受 先	金 額	摘 要
タ ッ タ 電 線 綽	8 5, 5 7 8	土 地 代 金
久 保 田 鉄 工 綽	1 9 3, 8 8 6	"
永 大 産 業 綽	5 1, 0 0 0	"
大 和 団 地 綽	3 0 0, 0 0 0	"
合 計	6 3 0, 4 6 4	

ト 未 成 工 事 受 入 金

(単位 千円)

期 首 残 高	期 中 受 入 金	完 成 工 事 振 替 高	期 末 残 高
3, 0 1 2, 0 4 4	1 5, 8 5 8, 8 1 0	1 5, 1 4 2, 3 1 1	3, 7 2 8, 5 4 3

チ 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
1 2 月 分 源 泉 徴 収 所 得 税	1 2.9 0 7	
“ 健 康 保 険 料	1.6 9 8	
“ 厚 生 年 金 保 険 料	1.7 8 2	
“ 失 業 保 険 料	1.3 3 1	
“ 源 泉 徴 収 住 民 税	1.0 8 5	
そ の 他	8 9.4 2 0	
合 計	1 0 8.2 2 3	

リ 前 受 収 益

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 島 フ ア ミ リ ー レ ー ン	5 1.3 6 8	工 事 代 金 回 収 遅 延 利 息
㈱ 石 切 五 洲 閣	1 8.2 9 0	“
文 映 ボ ー リ ン グ	1 2.6 0 7	
そ の 他	2 7.9 3 1	
合 計	1 2 0.1 9 6	

ヌ 法人税等充当金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
第 2 3 期 法 人 税	3 1 4.0 3 7	
“ 住 民 税	5 3.2 0 6	
合 計	3 6 7.2 4 3	

ル その他の流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
社 員 貯 蓄 組 合 預 り 金	5 1.8 1 9	
合 計	5 1.8 1 9	

そ の 他

(1) 資金繰り実績表

(単位千円)

区 分	昭和 44年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
前 月 繰 越 金	3438221	2861764	2755280	2850543	2494974	2745400	3162217	2722859	2885685	2981591	2958184	2699933	3438221
営 業 収 入	635620	841569	1321662	1064150	1284644	1146413	1285699	1717653	1440294	1109770	1330959	4366651	17545084
営 業 外 収 入	25602	15855	37853	34036	75485	232480	38576	49037	40892	51552	44574	138175	784117
借 入 金	290000	1067150	983800	588000	898500	40200	483500	339400	675048	505000	268000	787000	7287398
増 資						585654							585654
そ の 他	25251	13125	9391	396942	12377	5150	10167	13049	3197	70600	12594	427497	999340
入 計	976473	1937699	2352706	2083128	2271006	2371697	1817942	2119139	2159431	1736922	1656127	5719323	27201593
工 事 支 出 金	438150	745903	1036553	1211866	1259393	1010179	1428324	1207581	1167289	1220153	1187543	1649582	13562516
分譲不動産関係支出金	6550	188078	90599	443330	47363	143066	40004	77897	5228	17962		1376568	2436645
設備関係支出金		3456	47566	21333	34869	29857	15572	7883	12293	67395	18856	263940	523020
経 費	31054	70777	55191	49939	71582	51567	88153	46525	63316	52665	49410	93871	724050
支払利息・割引料	35299	46770	53887	46890	47864	54556	44131	50818	50752	54861	40588	58711	585127
借 入 金 返 済	991375	624170	604968	633780	481778	617155	441384	404897	495357	336919	391015	583945	6606743
税 金 ・ 配 当		147600	102081	28546	77731	565	134	16017	13179	37	11013	271	397144
そ の 他	50502	217429	266598	3013		47965	199598	144695	256111	10337	215953	17515	1429716
出 計	1552930	2044183	2257443	2438697	2020580	1954380	2257300	1956313	2063525	1760329	1914378	4044403	26264961
次 月 繰 越 金	2861764	2755280	2850543	2494974	2745400	3162217	2722859	2885685	2981591	2958184	2699933	4374853	

(2) 今後の資金繰り予定表

(単位 千円)

区 分		45年1.2月	3.4月	5.6月	計
前 月 繰 越 金		4,374,853	3,380,853	3,610,853	4,374,853
収 入	管 業 収 入	2,226,000	3,344,000	3,960,000	9,530,000
	管 業 外 収 入	61,000	70,000	77,000	208,000
	借 入 金	760,000	987,000	567,000	2,314,000
	そ の 他	89,000	100,000	100,000	289,000
	計	3,136,000	4,501,000	4,704,000	12,341,000
支 出	工 事 支 出 金	2,024,000	2,665,000	2,929,000	7,618,000
	分 譲 不 動 産 金 関 係 支 出 金	457,000	248,000	220,000	925,000
	設 備 関 係 支 出 金	200,000	200,000	180,000	580,000
	経 費	146,000	117,000	166,000	429,000
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	83,000	110,000	120,000	313,000
	借 入 金 返 済	951,000	661,000	411,000	2,023,000
	税 金 ・ 配 当	185,000	156,000	179,000	520,000
	そ の 他	84,000	114,000	112,000	310,000
	計	4,130,000	4,271,000	4,317,000	12,718,000
	次 月 繰 越 金	3,380,853	3,610,853	3,997,853	